

1. 中村 清隆

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 屋内体育施設の暑さ対策について	本年も酷暑を記録するなど、異常なほど暑い日が年々増加している。令和8年熊本地震では、被災して体育館等に避難された方々が多くみられた。その際に大きな問題になったのは、水不足や、エアコンがなく暑さに耐えられないことであった。特に暑さ対策などで、車中泊をされる方も多くおられたが、ガソリンの給油制限がかかり、ガソリンが切れた車内で熱中症の疑いで亡くなられた方もいた。このように体育施設は、スポーツをするだけでなく、災害時の避難所としての役割も担っている。そこで、以下の点について伺う。 ① 体育館に空調を設置する際の国・県の補助金 ② 総合教育会議での体育施設の空調についての見解 ③ 宗像市は全小・中学校の体育館への整備が完了しており、古賀市も令和9年度末までに全小・中学校11校の体育館に整備する計画であるが、本市の計画は。	
2. 障がい福祉について	障がい者や障がい児は、日常生活において様々な困難に直面することも多い。特に物価高により生活に大きな影響を受けている。また、福祉サービスにおいても需要の増加に供給が追いついておらず、悲しい思いをされている方も多い。そこで、以下の点について伺う。 ① 福津市身体障害者用自動車改造費助成 ② 人工内耳機器の補助 ③ 放課後等デイサービスの今後の方針	

3. 社会資本総合整備計画（東福間駅周辺地区都市再生整備計画）について	東福間駅周辺の工事が始まったが、公園整備は交付金の関係で来年度に実施すると聞いた。若木台口側も含めた今後の予定について以下の点を伺う。 ① 公園整備事業の計画の変更等はないのか ② 若木台口側の具体的な整備内容と期間 ③ 東福間駅構内の自由通路階段の雨漏り及び雨天時の通路の水たまりへの対応	
4. ごみ問題について	高齢者や障がい者にとって、ごみ問題は日常生活における重要な課題である。移動手段の制限や体力的なことなどから分別ステーションまで持参できない方がいる。また移動手段の一つであるミニバスも中央公民館にバス停がなく、日曜日に運行していないため、古紙を処分するのに困っている方もいる。そこで以下の点について伺う。 ① 地域分別収集で古紙回収などを行っている自治会とそうでない自治会との違い ② 古紙回収に関する考え	

2. 秦 浩

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 体育館の空調設備の整備について	近年は気温が高く、猛暑日を超え酷暑日が発生するような気象状況となってきた。近隣市の体育館には空調設備が設置されてきている状況だが、本市の体育館には空調設備が設置されていない。避難所にもなる体育館に空調設備を設置した方が良く考えるが、以下の点について本市の見解を伺う。 ① 本市の体育館に空調設備を設置する計画は。 ② 体育館に空調設備を設置する場合、どのような対策を講じる必要があるか。 ③ 体育館に空調設備を設置する場合の費用は。 ④ 空調設備導入に活用できる財源措置があるか。 ⑤ 空調設備導入後の光熱費に係る考えは。 ⑥ 学校以外の体育施設への空調設備導入の考えは。	

3. 大山 隆之

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 災害発生後の対策について	7月28日16時30分頃、熊本県で最大震度7の非常に大きな地震が発生した。尊い命が失われ、多大な被害が発生し、現在も復旧作業と避難所のケアが必要とされている。そこで、本市の災害発生後の対策について以下のことを伺う。 ① 現在の避難所の収容可能人数 ② 指定避難所運営のために準備している備蓄品 ③ 避難所の治安対策 ④ 指定避難所におけるトイレの確保	
2. 人口減少地域への対策について	本市の人口は増加傾向であるが、既に人口減少に転じている地域もある。また、今後様々な地域で人口が減少していき、併せて高齢化が進むことにより、地域の担い手が減少していくことが見込まれる。市はコンパクトシティの考え方が必要という見解であるが、人口減少が進む周辺地域について以下のことを伺う。 ① 現在、人口が減少している地域 ② 人口減少が進む周辺地域にどのように対応していく考えか ③ 人口が減少し地域の担い手が減る中で、地域の様々な文化を継承していくための市の見解 ④ 人口減少による空き家の増加や、草刈・清掃等の担い手が不足することに対する市の見解	

4. 中村 恵輔

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 将来を見据えた行政サービス提供体制について	全国的な人口減少や行政人材の不足などを背景に、国においても今後の地方行政のあり方について議論が進められている。 本市においても、現在の人口増加への対応とともに、将来の人口動態や行政を取り巻く環境の変化を見据え、持続可能な行政サービスの提供体制について考えていく必要がある。 そこで、以下について伺う。 ① 将来を見据えた行政サービスの提供体制についての本市の現状認識と課題。 ② これまで掲げてきた持続可能な行政経営や行政サービスの再構築についての現在の取組状況。 ③ 今後の行政サービス提供体制及び行政経営。	
2. これまで提起してきた市内教育環境の課題等の進捗について	これまでの一般質問では、過大規模校をはじめとする市内の教育環境の改善や、学校間・地域との連携について継続して取り上げてきた。 これまで提起してきた課題の進捗と、市内全体を見据えた今後の教育環境の充実について伺う。 ① 過大規模校への対応を含め、市内の教育環境改善の進捗と今後の考え。 ② 市内の県立高校との連携の進捗と、今後の学校間・地域連携についての考え。	

5. 井手口 忠信

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 情報リテラシー教育の推進と学校図書館への新聞配備について	インターネットやSNSの普及に伴い、アルゴリズムによる情報の偏りや偽情報の拡散が社会問題化している。こうした中、情報を主体的に見極め活用する情報リテラシー教育や新聞を活用して社会課題への関心や思考力を育むNIE（教育に新聞を）の重要性が高まっている。 今後、複雑な情報社会を生きる子どもたちの思考力・判断力を育むため、本市小・中学校における情報リテラシー教育の推進状況や課題、さらに学校図書館への新聞配備を含めたNIE教育の取り組みと今後の展望について伺う。	
2. 庁舎エレベーターにおける災害への備えについて	近年全国で頻発する地震等の災害により、エレベーター内への閉じ込め事故が懸念されている。本市庁舎（本館・別館）のエレベーターは、高齢者や障がい者をはじめ、毎日多くの市民が利用しており、万一の際の安全確保は喫緊の課題である。防災体制の強化および来庁者の安全・安心の確保の観点から、庁舎エレベーターの災害発生時における避難・救出体制の整備状況について伺う。	

6. 石田 まなみ

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. ライフステージに応じた切れ目のない支援について	ライフステージの変化に伴い、関係する制度や担当部署が変わる一方で、本人の生活や支援の必要性が年齢や制度の区切りによって変わるものではない。支援を必要とする人が、ライフステージによる制度や担当部署の変化によって支援の谷間に取り残されることなく、必要な支援につながり続けるための仕組みについて、以下のことを伺う。 (1) 教育、子ども、福祉等の複数部署をまたぐ、ライフステージの変化に伴う支援の引き継ぎ (2) 本人や保護者の教育的ニーズを踏まえた学びの場・通学先の選択 (3) 教育、子ども、福祉等の関係部署・機関をつなぐ相談・連携体制 (4) 平時からの支援を災害時につなぐ支援体制と関係機関の連携 ① 障がいのある方の避難行動に対する支援体制 ② 避難所生活における障がいのある方への支援体制	

7. 榎本 博

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 福津市まちづくり計画「まちづくり基本構想」について	まちづくり基本構想に記されたまちづくり計画の基本的な考え方として、 ・「持続可能なまちづくり」の視点で、バランスよく推進する ・多様な関係機関との戦略的な連携を推進し、発信力を拡充する ・創造的な行政経営による変革を推進する の3項目が挙げられている。 このうち、「持続可能なまちづくり」の視点でバランスよく推進する、については国連が呼びかけた「持続可能な開発目標(SDGs)」と同じ方向性のもと、「地域を担う人財育成」、「共働による環境の保全・創造」、「地域経済の基盤の確立」の三側面を統合的に向上させていく旨、記されているが、残る2項目に記されている内容について、市政運営においてどの様に反映しているか、その進捗状況と成果、課題について伺う。 (1) 多様な関係機関との戦略的な連携の推進と発信力の拡充について ① 都市圏自治体間の広域連携で効率的・効果的な取り組み ② 共通課題を持つ他の自治体をはじめ、国、県、民間企業、各種団体、教育研究機関などと積極的に連携をすることでの課題解決の取り組み ③ 対外的な発信力を高め、域外からの投資や人財を呼び込む取り組み (2) 創造的な行政経営による変革の推進について ① 行財政改革を一步進め、効率的な公共施設の管理や未来への投資に対する選択と集中の取り組み ② 財政の適正化・健全化を含め、柔軟な発想と行	

令和8年第6回 福津市議会定例会一般質問（令和8年9月）

	動で財源や政策手法を多様化する取り組み ③ 部経営の推進と職員の創造性や政策立案力の向上に伴う、自律的なマネジメントによる組織運営の取り組み ④ チーム福津として、部課を横断した情報共有やプロジェクトの取り組み	
--	--	--

8. 倉元 敏徳

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 今後の農業施策について	生産者の高齢化、後継者不足等による耕作放棄地の増加や新規就農者の減少、また、高温や豪雨による農作物への被害拡大など、現在の農業には多くの課題が山積している。今後もこの課題は継続していくものと考えているが、以下のことについて伺う。 ① 新規就農者の現状と新規就農者確保の新たな取り組み ② 高機能農業機械導入の現状と今後の取り組み ③ スマート農業の現状と今後の取り組み ④ 高収益農作物（ブドウ、イチジク）の進捗状況と今後の取り組み ⑤ 農業振興地域整備計画の進捗状況	

9. 豆田 優子

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1.子どもたちの体験活動の充実について	子どもたちの体験活動を充実させるため、勝浦浜海洋スポーツセンターの活用について以下を伺う。 ① 現在の活用状況 ② 今後の活用	
2.教育の機会を均等に享受するための取り組みについて	学校教育法第19条において「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」とされている。このことを具現化するための制度として就学援助制度がある。そこで以下について伺う。 ① 就学援助制度の周知について ② 就学援助費の支給基準について ③ 就学援助費の支給時期について	

10. 中村 晶代

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. R Sウイルス感染症対策の推進について	令和7年9月定例会で、R Sウイルス感染症の対策について一般質問を行った。今年4月1日からは、R Sウイルス母子免疫ワクチンが定期接種化され、乳児への感染予防対策が始まった。また、R Sウイルス感染症は乳幼児に限らず、高齢者や基礎疾患・闘病中の人も重症化や肺炎につながるリスクがある。そこで以下について伺う。 ① 令和7年9月以降、市の新たな取り組み ② 妊婦へのR Sウイルス母子免疫ワクチンの周知と接種状況 ③ 妊婦・乳幼児、基礎疾患がある人、高齢者等、それぞれに対する情報提供は十分に行われているか。 ④ 高齢者等の肺炎予防対策とR Sウイルスワクチンについて、市の認識は。 ⑤ 高齢者の同ワクチン接種費用の助成について、国や県の動向をどう捉えているか。 ⑥ 医師会等と連携して意見交換などの具体的な検討を進める考えはあるか。	

2. 投票率向上に向けた投票環境の整備について	令和5年3月定例会で、投票率向上について一般質問を行い3年半が経過した。また、令和6年には総務文教委員会が投票率向上について所管事務調査を行い、市民が投票しやすい環境の整備や、それに伴う人員体制と予算措置の必要性を提言している。現在の取り組みを伺う。 ① 若年層の投票率向上への取り組み ② 移動が困難な人への投票機会の確保・周知 ③ 利便性が良い場所等への投票所の増設 ④ 福祉施設入所者・医療機関へ入院中等で、不在者投票を希望する人の投票機会の確保と環境整備等 ⑤ 市と県の選挙管理委員会の連携と、入所施設・医療機関等への啓発 ⑥ その他、今後の目標と具体的な取り組み等	
--------------------------------	---	--

11. 山本 祐平

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 知る権利の保障と対話による市政運営の検証について	県内での政治不祥事等を背景に政治不信が広がる中、市民からは行政運営の透明性確保を求める声が強く上がっている。本市においても、過去に重要な議論過程である新設校協議の議事録が存在しなかった問題や、基金運用をめぐる課題など、情報公開の不備が市民の不審感を招いた経緯がある。 市民の知る権利を守り、開かれた行政を実現するためには、言葉だけでなく制度としての裏付けと迅速な開示手続きが不可欠である。 一方で、議員時代から「対話」の重要性を主張してきた福井市長であるが、就任後の市民との対話の姿勢を見るに、真に市民の声に耳を傾けているのか疑問を抱かざるを得ない。 情報公開と対話の実践状況を速やかに検証し、更なる体制強化を図るため、以下について伺う。 ① 非公開とされる会議における議事録作成・取り扱い規定の整備の進捗 ② 情報公開請求の決定期限を30日から14日に短縮し元に戻す条例改正の必要性 ③ 就任後に取り組んだ「市民との対話」の実績と、それに対する評価 ④ 今後予定されている市民との対話手法とその方向性	

2. 郷づくりと自治会の関係性及び今後の方向性について	現在、福津市共働推進会議にて、「持続的な郷づくりの推進を図るため」という考えの元、福津市郷づくり推進条例(仮称)の策定が進められている。令和8年7月14日には条例制定に向けたワークショップが開催されたが、条例制定の必要性についてはワークショップ参加者の賛否は分かれていた。 特に郷づくりと自治会の関係性について多くの意見が出ていたが、郷づくりと自治会の関係性についての課題、特に自治会未加入者問題を残したまま条例制定に進むことに不安の声が上がっていた。 それらを踏まえ、以下について伺う。 ① 郷づくりの成り立ちから現在までの経緯 ② 自治会は郷づくりにとって基軸か。 ③ 郷づくりの担い手不足や自治会未加入者問題についての今後の対策	
------------------------------------	---	--

12. 尾島 武弘

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 建築系公共施設について	令和5年3月に改訂された福津市公共施設等総合管理計画の中で、建築系公共施設の約52%が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいる。築20年以上となると7割以上となり、今後、施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要としている。しかし、厳しい財政状況の中、計画通り実施できるのか難しい状況であると思われる。建築系公共施設の長寿命化対策を含む管理方針と課題について伺う。 ① 基金の債券運用が及ぼす影響 ② 各建築系公共施設の現状 ③ 公共施設のビルド＆スクラップの予定 ④ 計画の進行管理	
2. 遊休農地等について	農業者の高齢化に伴う離農や、兼業農家の増加による耕作面積の規模縮小等により、遊休農地、耕作放棄地、荒廃農地が更に増えると思われる。この問題に対し市が行っている対策と現状、また、今後の方策と問題点を伺う。 ① 直近10年間の遊休農地、耕作放棄地、荒廃農地の増加面積 ② 1号遊休農地と2号遊休農地の面積割合 ③ 遊休農地等が抱える問題と原因 ④ 遊休農地等の活用状況と対策 ⑤ 新規就農者支援への遊休農地の活用状況 ⑥ 遊休農地等の維持・発展に役立つ補助金 ⑦ 地域計画の進捗状況と今後の展開	

13. 岩下 豊

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 地域経済活性化策としての、地域公共交通の充実について	6月定例会で、地域公共交通が充実した場合のメリットについて、「地域公共交通の充実は、多分野において様々な効果をもたらすことがメリットであると考えております。」と答弁があった。地域公共交通は、福祉や地域経済等に大きな影響を及ぼすと考ええる。そこで以下について伺う。 ① 福津市地域公共交通計画における施策のひとつである「新たな交通手段の導入の検討」の詳細 ② 地域公共交通体系整備事業が地域経済にどのような影響をもたらしているかと捉えているか ③ 福祉施策としての地域公共交通充実の取り組み	
2. 憲法が定める「義務教育は無償」について	日本国憲法第26条第2項では「義務教育は、これを無償とする」と定められている。憲法に照らした時に、小・中学校における保護者負担について見解を伺う。 ① 教科書以外の学習教材で保護者負担が発生する理由 ② 修学旅行費が保護者負担である理由 ③ 学校給食は教育の一環と位置付けているが、給食費が保護者負担の理由	
3. 小・中学校体育館への空調設備設置について	熊本地震により避難所の課題が様々浮き彫りとなっている。そこで今後の小・中学校体育館への空調設備設置について伺う。	

14. 佐伯 美保

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 新設小学校の通学路の安全対策等について	子どもたちの通学路の安全確保に向け、文部科学省の「小学校施設整備指針」（令和4年改訂）でも第2章 施設計画で「安全な通学経路を確保すること」の重要性が示されている。7月には宮司小学校（仮称）開校前保護者説明会が開催されたところだが、通学路の課題と今後の対策等について伺う。	
2. 児童・生徒数推計と教育環境の整備等について	子どもたちの「学ぶ権利」の保障に向けて誰一人取り残さない教育環境の整備が求められる。今年3月策定の福津市教育大綱の施策の3にも掲げられているところだが、児童・生徒数推計を踏まえた適正規模・適性配置及び教育環境の整備に向けた今後の取り組み等について伺う。	
3. 不登校の児童・生徒への支援策等について	本市の不登校の児童・生徒数は令和7年3月時点で316人と増加している。誰一人取り残さない教育環境の整備に向けた支援策等について、福津市児童センターフクスタでの不登校児童・生徒の受け入れ状況等含めて伺う。	

15. 戸田 進一

質 問 事 項	質 問 要 旨	備考
1. 国民健康保険税の引き下げについて	国民健康保険制度は「都道府県化」などで大きく変化しているものの、被保険者の国民健康保険税の負担は増すばかりである。高い国民健康保険税の引き下げは切実な願いであり、重要な課題であるとする。そこで以下について伺う。 ① 国民健康保険税の実態 ② 国民健康保険税引き下げのための基本的な解決策 ③ 国民健康保険税引き下げのため、市町村として実施可能な「条例減免」と「基金の活用」等について	
2. 豪雨対策について	市は、雨水管理総合計画（段階的対策計画）において、具体策を来年3月末までに策定するスケジュールで進めている。 現在、実施しているのは、浸水センサー（福岡県管理河川では監視カメラ）の運用と臨時避難駐車場の確保、側溝・水路などの土砂除去である。また、8月には苅目川周辺住民説明会も実施した。 一方、溢水・浸水河川流域の住民は、いつ再び被害が起きるかを心配しながら、一刻も早い雨水対策を切望している。そんな思いに寄り添い「安心して暮らせる」ための行政の対応が求められる。そこで以下について伺う。 ① 現在実施している対応の内容 ② 来年3月策定完了予定の具体策の内容及びその後のスケジュール ③ 今後の住民への説明会・情報提供	

令和8年第6回 福津市議会定例会一般質問（令和8年9月）

3. 子ども医療費無料化を18歳まで拡充することについて	子どもの医療費の負担は子育て世帯にとって大きな経済的な負担であるとともに、誰もが安心して医療を受けられるようにしなければならないと考える。そこで、子ども医療費無料化拡充について伺う。	
-------------------------------------	--	--